

令和2年10月22日

浜田市議会議長
川 神 裕 司 様

議員名 三浦大紀



調査研究活動報告書

下記のとおり調査研究のため研修等を行ったので、その結果を報告します。

記

1. 期 間 令和2年10月22日(木) 10:00 ~ 12:00

2. 研修内容

再生可能エネルギーの現状と関連法制度・施策について

3. 研 修 先

浜田市議会 第4委員会室

4. 調査経費 5,000 円

(経費内訳 講師謝金 5,000 円)

5. 調査研究活動の概要

▶□情報提供

①世界、日本、島根の再生可能エネルギーの普及状況及び市場動向について

②再生可能エネルギーに関する政策について

・法律及び制令ガイドライン等

・都道府県の委任条例

・自治体の独自条例

③各地の具体事例について

▶□論点整理

・今後、日本国内(島根県内)でも、再エネは増える。

・浜田市で開発案件が続くのは、風力資源が豊富であるから。

・再エネ歓迎地域と反対地域で二極化。傾向として、資源が多い地域の反対が多



い。自治体財政にも大きな影響あり。

- ・今後、様々なものが「電化される」。活用資源の移行。地域に自分たちが主権をもつ再エネが必要。
- ・自然環境や社会資本を傷つける開発は避けるべき。
- ・地域インフラの存続や地産地消を生み出すことを目指して、再エネを普及・推進すべき。
- ・地域からの流出（エネルギー購入で多額のロス）を止め、域内流通を高めることで、地域を豊かに。
- ・地域協議会などをつくり、地域ぐるみで再エネ開発に向き合うことが必要。パートナーとなれる「良き事業者」とのお付き合いをする。*再エネだけでなく、地域の未来と豊かさを考える組織体で本テーマも扱う（分科会の設置）というイメージ。

（考察）

エネルギーの世界的トレンドを紹介いただいたことで、浜田市でのエネルギーをとりまく現状を俯瞰してみる事ができた。RESAS の地域産業構造を表した資料をみると、浜田市はエネルギー産業（三隅火力）に紐づいた（大きく依存した）経済活動の展開が顕著にみとれる。また、東北の震災、北海道地震の際のブラックアウトなど、自然災害に伴う電力供給の長期間の停止回避や安全性の確保を含めた環境整備も求められる中で、自給型、分散型の施策展開が求められると感じた。

今後、人口減少が進む中で、地域活動においては効率的な事業実施が一層求められる。その際に必要となるエネルギーの仕入れをいかに安価にするかという発想も必要ではないか。電力を生み出し、それに紐づくツールを見直す。地域輸送に際しての電気自動車の導入、草刈機の電氣化、活動拠点・避難拠点の電力確保など持続可能な地域を目指すのであれば、同じ考え方にもとづくエネルギー施策があつて然るべきである。その普及のために、行政がなにができるかである。開発エリアのゾーニング、開発に際しての議論の場の提供、導入に際してのインセンティブ。なににより、将来のまちのビジョンを明確に掲げることではないだろうか。